



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

5

# 日本企業の決算報告 2011 年

< c >

以下に掲げる財務諸表は、現代を代表する日本企業の 2009 年度および 2010 年度の決算報告の要約版です。この程度の要約財務諸表から、それぞれの企業の体質的な特徴をどのくらい読み取  
10  
ることができるのでしょうか？

現実の世界で見かけるそれぞれの企業の製品、サービスや店舗、新聞紙上などで見聞きする情報などをすべて思い起こしながら、企業の実態について推論をめぐらせてください（ただし分析は最近期 2010 年度データを中心に行ってください）。

15

### 【設問】

(1) A 社から F 社は、下記に掲げた企業のいずれかに対応します。財務諸表を眺めた上で、ど  
の企業に対応するものか、線で結んでください。

- |     |   |                   |
|-----|---|-------------------|
| A 社 | • | ・ 株小松製作所          |
| B 社 | • | ・ ソニー(株)          |
| C 社 | • | ・ 株日立製作所          |
| D 社 | • | ・ 本田技研工業(株)       |
| E 社 | • | ・ 国際石油開発帝石(株)     |
| F 社 | • | ・ 日本電信電話(株) (NTT) |

20

(2)これらの財務諸表から、それぞれの企業の体質的な特徴、経営戦略や事業モデルなどに關  
して、思いつくものをすべて挙げてください。

25

(注) C 社が採用する会計基準は日本基準、その他の企業は米国基準です。注記の「セグメント別」記載欄の「調整」とは、「部  
門間取引の消去」および「本社または全社共通部門」の数値です。

.....

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクール山根節が、公表資料によってクラス討議の資料するために作成した。本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒 223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 山根 節 (2011 年 9 月)